

国土交通省

経済・財政再生計画を踏まえ、経済再生と財政健全化の双方に資するよう、中長期的な見通しのもと、マネジメントを含めた効率化を図りながら計画的に推進する。また、問題の所在、改革の必要性や方向性を共有するための基盤的なインフラとして「見える化」について取り組む。

【新たな取組の概要・ねらい】

【効果】

歳出抑制効果

インフラの戦略的な
維持管理・更新

- 地方公共団体に対して技術的・財政的支援を講じることにより、個別施設ごとの長寿命化計画の策定(平成32年度まで)や、更新等の機会を捉えた機能転換・規模の適正化等を促し、維持管理・更新等に係るコストの縮減・平準化を図る。
- また、以下のKPIにより施策の進捗状況を確認する。
個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(目標:平成32年度末までに100%)

<インセンティブ改革>

維持管理・更新等に係る
コストの縮減・平準化。

【主な関連予算】

- ・防災・安全交付金:1兆1,002億円(対前年度比1.01)の内数
- ・鉄道施設の戦略的維持管理・更新:36億円(対前年度比2.00)の内数

PPP/PFIの推進

- PPP/PFI手法の開発・普及等を図る地域プラットフォームについて、全国的な体制整備を計画的に推進し、地域の産官学による連携強化、優良事例の全国への普及、地方公共団体や民間の能力向上等を図ることで、PPP/PFI事業を推進し、民間ビジネスの機会の拡大につなげる。
- また、以下のKPIにより施策の進捗状況を確認する。
 - ・地域プラットフォームの形成数(目標:平成30年度までに47件)
 - ・ブロックレベルの地域プラットフォームに参画する地方公共団体の数(目標:平成30年度までに181)

<公的サービスの産業化>

経済活性化及び行政負担の削減が見込まれる。

【主な関連予算】

- ・地方公共団体の案件形成を促進する地域プラットフォーム形成の支援:1.4億円(対前年度比1.91)
- ・地域居住機能再生推進事業:240億円(対前年度比1.23)

【新たな取組の概要・ねらい】

- 立地適正化計画制度の周知・普及、計画に基づく都市機能の立地誘導等に対する支援措置を講じるほか、関係省庁からなる「コンパクトシティ形成支援チーム」の枠組を通じた、モデルケースの形成・横展開など、「目に見える」形で市町村の取組を支援し、コンパクトシティの形成による集約・活性化等を図る。
- また、以下のKPIにより施策の進捗状況を確認する。
 - ・立地適正化計画を作成する市町村数（目標：平成32年までに150市町村）
 - ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数（目標：平成32年までに100市町村）
 - ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数（目標：平成32年までに100市町村）
 - ・公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合
（目標：三大都市圏 90.5%→90.8%、地方中枢都市圏 78.7%→81.7%、地方都市圏 38.6%→41.6% ※数字は平成26年度→平成32年度）

<インセンティブ改革>

【主な関連予算】

- ・コンパクトシティ形成支援事業：3.1億円（対前年度比1.17）
- ・社会資本整備総合交付金：8,983億円（対前年度比1.00）の内数

歳出抑制効果

コンパクト・プラス・ネットワークの推進

【効果】

1人あたりの財政支出の抑制等に寄与することが見込まれる。

成長力強化効果

建設業における担い手の確保・育成

- 技能労働者の処遇改善に加え、若者や女性の更なる活躍の推進、教育訓練の充実強化など、中長期的な担い手の確保・育成を図っていくことで、将来にわたる社会資本の品質確保と効果的な整備を下支えする。
- また、以下のKPIにより施策の進捗状況を確認する。
 - ・建設業許可業者の社会保険への加入率（目標：平成29年度を目途に100%）
 - ・登録基幹技能者の数（目標：平成32年末まで増加基調を維持する）
 - ・女性技術者・技能者数（目標：平成31年を目途に平成26年比で倍増を目指す）
 - ・35歳以下若手技術者を新規に一定割合以上雇用する企業数
目標値の設定は行わず、企業数の変化をモニターする

<インセンティブ改革>

【主な関連予算】

- ・女性活躍に向けた総合的取組の一層の推進：0.6億円（対前年度比1.10）
- ・技術者の人材確保・育成に関する調査・検討：0.2億円（対前年度比1.05）
- ・建設技能労働者の経験が蓄積されるシステム構築等の推進や建設現場の安全対策の支援：0.5億円（対前年度比1.12）

経済における生産拡大効果などの社会資本のストック効果の発揮に向けた環境整備が図られる。

【新たな取組の概要・ねらい】

【効果】

成長力強化効果

建設生産システムの
生産性の向上

- 民間事業者等により開発された新技術を公共工事等において積極的に活用・評価するための「公共工事等における新技術活用システム」運用による有用な新技術の活用を推進する。さらに、ICT技術の活用等により測量・設計から施工さらに管理にいたる全プロセスにおける情報化を前提とした新基準の導入や、工事・業務における適切な債務負担行為の活用や工事着手時期の柔軟な運用等による年度内工事量の偏りの抑制(施工時期等の平準化)等により、建設現場の生産性向上(i-Construction)を図る。
- また、以下のKPIにより施策の進捗状況を確認する。
 - ・現場実証により評価された新技術の件数

<インセンティブ改革>

建設業における生産性の
向上が見込まれる。

【主な関連予算】

- ・新技術・新工法の活用の推進 4億円(対前年度比0.90)の内数
 - ・施工時期等の平準化の推進 5.9億円(対前年度比1.06)の内数
- ※その他、直轄事業において推進

メンテナンス産業の
育成・活性化

- インフラメンテナンスの分野において、既存の民間資格を評価し、メンテナンスに必要な技術水準を満たす資格を登録する制度の活用により、民間技術者の育成・活用を促進するとともに、点検・診断等の業務の質を確保。また、産学官が連携し、民間の新技術の掘り起こしや異業種からの新規参入の促進、民間のノウハウの積極的な導入、メンテナンスに係る高度な技術者の育成、メンテナンスの理念普及を図るため、平成28年度に、インフラメンテナンス国民会議(仮称)を設立、インフラメンテナンス大賞(仮称)を創設する。これらの取組により、経済成長に資するメンテナンス産業の育成・活性化が期待される。
- また、以下のKPIにより施策の進捗状況を確認する。
 - ・登録された民間資格を保有している技術者数
(目標:平成32年度末まで増加傾向を維持)

<公的サービスの産業化、インセンティブ改革>

メンテナンス産業が活性
化。

【主な関連予算】

- ・次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進:0.6億円(皆増)

改革の基盤的
インフラとしての
「見える化」の推進

- 個別公共事業に関する効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、評価自体の効率性にも配慮しつつ、事前評価や事後評価を実施。直轄の個別公共事業に関する事業評価時の費用対効果分析の中で、費用に関し建設費等とともに将来の維持管理費を計上して評価・公表しているところであり、維持管理費を評価書の中でわかりやすく明示する等の行政コストの更なる見える化を図る。
- また、以下のKPIにより施策の進捗状況を確認する。
 - ・評価対象となる個別公共事業の事前評価・事後評価の実施率(直轄事業・補助事業)

<公共サービスのイノベーション>

地方公共団体等が事業
内容をより把握しやすくなる
など行政コストの見える
化が推進。